

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	電話番号	098-996-4003		
所在地	那覇市山下町18番26号 山下市街地住宅3階A棟301号				
代表者職氏名	代表理事 大嶺 満	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部地域部地域課	電話番号	098-862-0110		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成6年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。 平成25年4月1日からは、一般財団法人へ移行している。
設立目的	沖縄県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等(以下「海域レジャー」という。)に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供者者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャー提供者者及び海域レジャー利用者に対する海域レジャー関連情報の提供 ⑤ 海域レジャー提供者者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	地域部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	文化観光スポーツ部観光振興課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	9人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	2人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	2人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

事務局の事務を掌握し、職員を指揮監督する。

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)		(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)				
基本財産(資本金)		2,285,666	順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
内訳	現金		1			
	預貯金	2,285,666	2			
	投資有価証券		3			
	土地・建物等		4			
	その他		5			
うち、県出資(えん)金		0				

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 ^注	6,640,625	0	0
県委託金	1,818,226	898,844	2,662,737
県貸付金			
県出資金			
合計	8,458,851	898,844	2,662,737
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙1、2のとおり

別紙1

貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	2,342,079	3,406,381	△ 1,064,302
(2) 未収金	2,613,809	0	2,613,809
流動資産合計 (①)	4,955,888	3,406,381	1,549,507
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	191,667	0	191,667
電話加入権	101,309	101,309	0
保証金	141,630	141,630	0
その他固定資産合計 (③)	434,606	242,939	191,667
固定資産合計 (②+③)	463,886	272,219	191,667
資産合計 (①+②+③)	5,419,774	3,678,600	1,741,174
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	157,912	142,739	15,173
流動負債合計 (⑤)	157,912	142,739	15,173
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	187,192	172,019	15,173
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	5,232,582	3,506,581	1,726,001
正味財産合計	5,232,582	3,506,581	1,726,001
負債及び正味財産合計	5,419,774	3,678,600	1,741,174

別紙2

正味財産増減計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[2,585,000]	[2,920,000]	[△ 335,000]
賛助会員会費	2,585,000	2,920,000	△ 335,000
イ 事業収益	[9,223,083]	[5,032,648]	[4,190,435]
受託事業講習収入	2,071,682	447,393	1,624,289
受託事業海域調査収入	847,000	0	847,000
スノーケル安全マニュアル売上収入	693,000	0	693,000
スノーケル指導者等認定事業収入	1,787,500	1,069,500	718,000
水難救助員認定事業収入	3,325,200	3,076,030	249,170
ホームページ協賛広告収入	47,250	0	47,250
受託事業審査収入	451,451	439,725	11,726
ウ 雑収益	[144,313]	[60,992]	[83,321]
受取利息収入	38	106	△ 68
雑収益	144,275	60,886	83,389
経常収益計	11,952,396	8,013,640	3,938,756
(2) 経常費用			
ア 事業費	[7,688,243]	[8,185,182]	[△ 496,939]
給料手当	2,308,516	4,954,964	△ 2,646,448
会議費	24,880	24,740	140
福利厚生費	429,478	728,426	△ 298,948
旅費交通費	10,400	0	10,400
通信運搬費	404,918	308,967	95,951
減価償却費	8,333	0	8,333
消耗品費	11,226	1,364	9,862
修繕費	11,110	0	11,110
燃料費	33,198	23,925	9,273
光熱水料費	109,215	148,214	△ 38,999
賃借料	697,804	687,904	9,900
保険料	31,042	0	31,042
諸謝金	910,120	0	910,120
租税公課	82,650	70,000	12,650
支払手数料	8,870	15,490	△ 6,620
広報活動費	361,458	357,590	3,868
受託事業費	864,142	257,975	606,167
海域調査費	295,170	0	295,170
スノーケル指導者等認定事業費	617,880	202,468	415,412
水難救助員認定事業費	444,878	350,370	94,508
受託事業審査費	22,955	52,785	△ 29,830
イ 管理費	[2,538,152]	[2,615,005]	[△ 76,853]
給料手当	1,783,803	1,654,814	128,989
福利厚生費	119,935	252,859	△ 132,924

会議費	105,021	54,758	50,263
旅費交通費	0	720	△ 720
通信運搬費	108,869	180,715	△ 71,846
消耗品費	15,075	20,655	△ 5,580
燃料費	13,802	9,075	4,727
光熱水料費	41,419	56,221	△ 14,802
賃借料	260,088	260,088	0
保険料	34,870	32,940	1,930
租税公課	39,500	61,150	△ 21,650
雑費	14,120	15,750	△ 1,630
支払手数料	1,650	15,260	△ 13,610
経常費用計	10,226,395	10,800,187	△ 573,792
当期経常増減額	1,726,001	△ 2,786,547	4,512,548
2 経常外増減の部			
当期一般正味財産増減額	1,726,001	△ 2,786,547	4,512,548
一般正味財産期首残高	3,506,581	6,293,128	△ 2,786,547
一般正味財産期末残高	5,232,582	3,506,581	1,726,001
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	5,232,582	3,506,581	1,726,001